

日野町の予算

～平成23年度当初予算～

予算総額は44億873万円

若者が定住できる環境整備や、安心して子育てができる支援の拡充など、心豊かに暮らせるまちづくりを目指した予算編成

3月の町議会定例会で、平成23年度当初予算が承認されました。

一般会計の予算規模は、総額29億7203万円となり、昨年度と比べ約0.7%の増となりました。また、特別会計の予算規模は、総額14億3671万円となり、昨年度と比べ約4%の減となりました。

今年度の一般会計と特別会計の当初予算についてお知らせします。

●当初予算 内訳

会計/区分	平成23年度	伸び率(%) 前年度(当初)対比	
	(千円)		
一般会計	2,972,025	0.74	
特別会計	国民健康保険特別会計	431,024	△12.8
	介護保険特別会計	637,683	2.1
	後期高齢者医療保険特別会計	53,974	△7.59
	簡易水道特別会計	120,742	7.39
	公共下水道事業特別会計	124,152	△8.19
	農業集落排水事業特別会計	69,135	△3.16
	老人保健特別会計	0	△100
計	1,436,710	△4.04	
合計	4,408,735	△0.87	

平成23年度の一般会計予算は29億7203万円で、前年度と比較して2174万円(0.74%)の増額となりました。主な事業として、平成22年度から継続する、住民による元気な集落づくりと地域資源を生かした地域活性化のための「元気なまちづくり交付金」事業や、若者定住支援事業として「若者向け住宅の建設」を計画。さらに、タクシー以外に公共交通機関を利用することが困難な人を対象にした「タクシー利用者補助金」を新設するなど、新たな発想の下に事業を展開し、『安心して暮らせる心豊かに暮らせるまちづくり』を推進します。

一般会計 歳入

町に入ってくるお金は、**自主財源**(町で独自にもつ財源)と**依存財源**(国・県からの補助金など)の2つに分けることができます。

自主財源は、町税や使用料など、町が自主的に収入にできるもので、今年度は約5億3618万円となりました。これは、歳入のおよそ18%となります。これに対し、依存財源は地方交付税や国・県からの支出金な

どをいいます。今年度の当初予算では、約24億3584万円となり、歳入全体の約82%となっています。

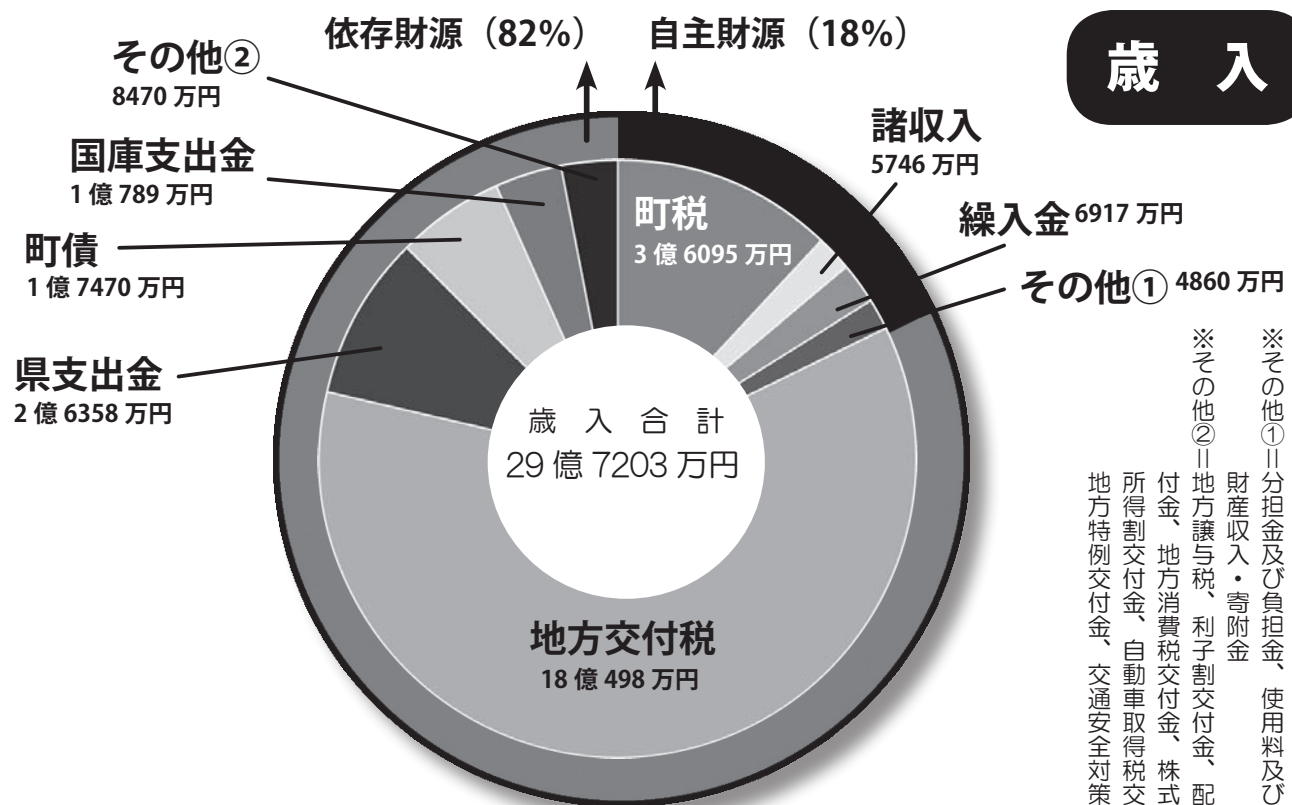
歳入の主な内訳を、全体に占める割合から見ると、一番大きく占めるのは**地方交付税**で、約18億498万円。前年度と比較して1503万円(0.83%)の減となっていますが、およそ6割を占めています。

続いて、**町税**が約3億6095万円、**国庫支出金**が約1億789万円、**町債**が約1億7470万円、**県支出金**が約2億6358万円、**その他②**が8470万円、**その他①**が4860万円、**諸収入**が5746万円、**繰入金**が6917万円、**町税**が3億6095万円、**地方交付税**が18億498万円、**歳入合計**が29億7203万円。



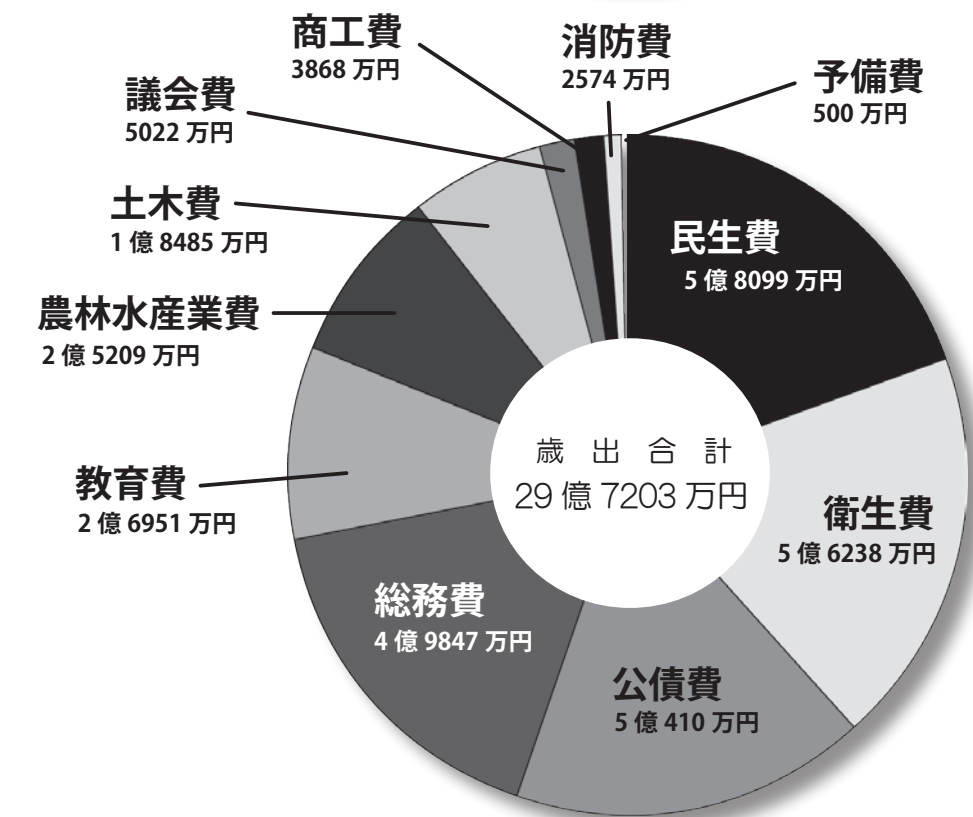
安心して子育てをしてほしい

歳入



※その他① 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入・寄附金
 ※その他② 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

歳出



一般会計 歳出

町が支払うお金で、一番大きな割合を占めるのは、障がい者や高齢者の自立支援や保育所運営などに使われる**民生費**で5億8099万円。歳出全体の約20%を占めています。

続いて割合の大きいのが、日野病院組合負担金や予防接種、環境衛生などに使われる**衛生費**で、約5億6238万円の約19%となります。

過去数年にわたり一番大きな割合を占めていた、町が借り入れた借金の返済金である**公債費**は、前年度と比較し9423万円減り、5億410万円になったものの、全体に占める割合はまだ17%で、近隣の自治体と比べると依然として大きな割合を占めており、町の財政を圧迫する要因となっています。

このほか、西部広域行政管理組合負担金や町営バス運営費、庁舎管理など管理事務経費に使われる**総務費**が4億9847万円、学校教育や生涯学習などに使う**教育費**が2億6951万円の順です。教育費は学校施設の耐震化工事を予定しており、前年度と比較して、5751万円の増となっています。